

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 原 邦夫	電話番号	025-372-5024
	新潟みらい農業協同組合 代表理事理事長	ホームページ	<a href="http://www.niigata-aguri.or.jp/">http://www.niigata-aguri.or.jp/</a>
市所管課	南区役所 産業振興課	電子メール	<a href="mailto:kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp">kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。  経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。		

2. 主要事業

事業名①	農地利用集積円滑化事業						
事業概要	<p>(概要)                  農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)                  耕地の荒廃を防止し、適正な肥培管理を行うことで農作物の量を確保することは、産地の維持のみならず、食料自給率の維持など食料安全保障に資することであり、市政のみならず、国民の食糧政策に不可欠のものである。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	収入額	千円	86,578	96,325	103,234	95,125
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
利用権設定面積	R3	ha	90				
	R2	ha	110	356	農家の高齢化や後継者不足により、農地を手放すケースが増えているため。		
	R1	ha	130	358	農家の高齢化や後継者不足により、農地を手放すケースが増えているため。		
	H30	ha	150	335	農家の高齢化や後継者不足により、農地を手放すケースが増えているため。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	農地集積に関しては、農地法3条によるものや基盤強化法、中間管理事業等があるが、農業委員会などと連携を取りながら適切に行われているものとする。						

2. 主要事業

事業名②	産地活性化総合対策事業						
事業概要	(概要) 農業者の高齢化や担い手不足によって、県下の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、新規就農の促進、園地情報の提供、農作業パート事業などを実施し、果樹をはじめとする産地の維持・発展を図る。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 農作物の量を確保することは、産地の維持のみならず食料自給率の維持など食料安全保障に資することであり、市政のみならず、国民の食糧政策に不可欠のものである。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	支出額	千円	6,958	9,585	10,326	9,900
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
農作業パート請負金額等	R3	千円	9,200				
	R2	千円	8,700	10,420	需要が高く、ある程度のパート人数が確保できたため。		
	R1	千円	8,600	9,506			
	H30	千円	9,400	6,684	パート職員の不足によるもの。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	担い手育成が喫緊の課題という状況の元、本事業が足掛かりとなって新規就農者現れることを期待している。
---------------------	---

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	16	16	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	16	16
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	3	3	3	3
その他	12	12	12	12
職員数	28	40	39	37
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	2	2	2	2
非常勤	26	38	37	35
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	24	36	35	33
見直し等の取り組み	果樹作業パート採用 24人	果樹作業パート採用 36人	果樹作業パート採用 35人	果樹作業パート採用 33人

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	1	1	1	1
	合計	2	2	2	2
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代	1	1		
	60代以上			1	1
	合計	2	2	2	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔農協からの派遣〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	104,889	113,919	122,628
	基本財産運用益	1	1	1
	特定資産運用益			
	受取会費	1,474	1,477	1,543
	事業収益	99,116	109,200	117,843
	自主事業収益	99,116	109,200	117,843
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	4,296	3,241	3,241
	その他経常収益	2		
	経常費用	104,941	113,113	121,105
	事業費	103,236	111,643	119,662
	公益目的事業費	103,236	111,643	119,662
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,705	1,470	1,443
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 52	806	1,523
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 52	806	1,523	
経常外収益	0			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 52	806	1,523	
一般正味財産期首残高	3,096	3,044	3,851	
一般正味財産期末残高	3,044	3,851	5,374	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000	
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		16,044	16,851	18,374

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	16,689	16,851	18,374
	流動資産	3,394	3,656	5,279
	現金預金	3,394	3,656	5,279
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,295	13,195	13,095
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	295	195	95
	有形固定資産	295	195	95
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	645	0	0
	流動負債	645	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債	645	0	0
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	16,044	16,852	18,375
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	3,044	3,852	5,375
	代替基金			
その他一般正味財産	3,044	3,852	5,375	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		16,689	16,852	18,375

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	4,311	3,256	3,256
補助金			
負担金	1,870	1,870	1,870
交付金			
委託料	2,441	1,386	1,386
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

公社定款の目的に則り、各種取り組みを通じて南区の地域活性化と地域農業の持続的発展を支援するため、負担金を支出している。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,044	16,852	18,375
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	16,044	16,852	18,375

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		▲ 52 千円	806 千円	1,523 千円
自己資本比率	純資産	96.1 %	100.0 %	100.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	526.2 %	#DIV/0! %	%
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	82.9 %	78.3 %	71.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	3,044 千円	3,852 千円	5,375 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	98.4 %	98.7 %	98.8 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	6	7	7
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	4.1 %	2.9 %	2.7 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

## （3）経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	3,540 千円	2,730 千円	3,022 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 2 千円	20 千円	39 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.6 %	1.3 %	1.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	60.9 千円	36.8 千円	37.0 千円
	職員数			
人件費比率	人件費 経常収益	0.0 %	0.00 %	0.0 %
役員人件費比率	役員人件費 人件費	- %	- %	- %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ (公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計画 ] 計画期間 平成29 ~ 平成33 年度
概要・数値目標	
(28年度策定) ①会員数 H28:140人(件) → H33:190人(件) ②農地利用対策事業 H28:325ha → H33:90ha ③農作業(旧果樹作業)パート事業(請負額) H28:500万円 → H33:1,500万円 ④資源循環事業(堆肥散布面積) H28:896ha	
	無 [ 未策定理由 ]

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種 [ 農協監事経験者 ]
● 有	依頼時期 23 年度～ 依頼先職種 [ 会計事務所、税理士事務所 ]
	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 25 年度～ [ 市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。 ]
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 16 年度～ [ それぞれ所属団体の人材育成研修やセミナーを受講している。 ]
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況		
● 有	策定時期 16 年度～ 規定名称 [ 情報公開規定 ]	
	無 [ 未整備理由 ]	
団体ホームページ掲載		● 定款等 16 年度～
		● 事業内容 16 年度～
		● 役員名簿 24 年度～
		● 役員報酬 該当なし 年度～
		● 事業報告 16 年度～
		● 正味財産増減計算書 16 年度～
		● 貸借対照表 16 年度～
● 事業計画書 16 年度～		
● 予算概要 16 年度～		

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後改善を要する事項		産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。					
改善のために取り組んだ内容		資源循環事業については、令和2年度をもって委託終了。令和3年度は公社の自主事業とするが、公社解散後の令和4年以降は実施主体の自主事業とできるよう協議中。					
取り組みによる成果		実施主体と利用者の負担で実施する方策を検討できた。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	計画	1,000万円	1,200万円	1,500万円			
	実績	959万円	1,034万円				
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 生産者より多くの農作業パートの依頼を受けたが、パート不足により人員を割り振れなかった。R2年度はコロナ禍の影響が懸念されたが、結果として前年よりも増加した。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 この事業は果樹農家からの要望が強いため、公社解散後も継続できるよう、農協と協議が必要。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 農協との協議					
	計画	120ha	120ha	120ha			
	実績	110.5ha	110.6ha				
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 堆肥の量とマンパワーの面から、面積を拡大するのは困難。					
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 公社解散後、実施団体の自主事業とするためには、実施団体が散布のためのマニアスプレッダを用意する必要がある。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 実施主体との協議。						

今後改善を要する事項		会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらい取組みを検討するべきである。					
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	公社事業利用者に対し、公社会員となってもらえるよう働きかけた。					
	取組みによる成果	一定数の会員増があったが、やめる会員もいた。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	会員数（人）	計画	175	180	190		
		実績	189	185			
評価指標	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 働きかけを行った令和元年は大きく会員数が増加したが、令和2年度にかけて微減した。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 公社解散により課題はなくなる。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 同上					

今後改善を要する事項		公社のあるべき将来像を明確にした上で、その実現に向け年度ごとの数値目標等を盛り込んだ中長期計画を策定する必要がある。					
改善に向けた取組み	改善のために取り組んだ内容	計画は令和3年度までであることから、今年度時期数値目標を検討予定であったが、公社解散の方向となった。					
	取組みによる成果	同上					
	改善・対応区分	A	B	C	D	E	●
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	新・中長期計画策定	計画	理事会の承認	計画の検証			
		実績	未実施	未実施			
評価指標	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 —					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 —					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 —					

今後改善を要する事項		会員増に向けて公社が付与すべき会員メリットを明確にする必要がある。				
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	公社事業利用者に対する入会のお願い。				
	取り組みによる成果	微減となった。				
	改善・対応区分	A	B	● C	D	E
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特別会員数 (人)	計画	170	175		
		実績	185	181		
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 公社解散の予定				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 同上				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 同上				

今後改善を要する事項		華麗米の作付・販売だけでなく、加工して付加価値をあげることができるような6次産業化も検討すべきである。				
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	なし				
	取り組みによる成果	なし				
	改善・対応区分	A	B	C	D	E ●
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	展示会等での交渉件数	計画	10	15		
		実績	—			
	販売先の確保	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成29年度まで市の委託事業として実施したが終了。			
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 平成29年度まで市の委託事業として実施したが終了。			
		課題への対応	【今後の課題への対応】 平成29年度まで市の委託事業として実施したが終了。			
		計画	7	10		
販売先の確保	実績	—				
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成29年度まで市の委託事業として実施したが終了。				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 平成29年度まで市の委託事業として実施したが終了。				
	課題への対応	【今後の課題への対応】 平成29年度まで市の委託事業として実施したが終了。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	当公社は収益事業は行っておらず、借入金もなく運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を押し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が行われ、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
<b>団体の自立性</b>	行政（市）からの委託事業のほか、南区の地域特性を活かした独自事業を展開し、公益社団法人として地域農業の持続的発展に寄与するとともに、会員の拡大と産地の維持存続のため担い手育成に努めている。
<b>経営の効率性・適正性</b>	厳しい財政状況の中、事務経費の削減に努めるとともに、R02予算については事業内容を精査し、限られた予算で効率的な事業を展開すべく見直しを行った。
<b>その他</b>	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

<b>今後改善を要する事項</b>					
<b>評価指標</b>	<b>実施事項</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>	<b>令和5年度</b>	<b>令和6年度</b>
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

南区の産地維持及び農村集落の活性化のため、当公社が中心となり農業関係機関・団体と連携を図り、地域農業の発展に貢献していきたい。また、産地活性化総合対策の独自事業「農作業パート事業」が定着化する中、新たな課題も浮かび上がってきていることから、経営環境の変化や農業者ニーズを的確に把握し、事業の規模拡大と農業者の所得向上を図っていきたい。
---

【所管課による評価】

農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。また、産地活性化総合対策の農作業パート事業や資源循環事業の事業主体として積極的に事業に取り組み、農家から評価を受けている。
---